

SDGs達成に向けた具体的な取組（要件2）

カテゴリ	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs(17ゴールと169ターゲット) 関連項目																	
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
18	<input type="checkbox"/>	【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ	ISO14001を認証取得しています。(1999年3月認証登録)			3.9			6	7						12	13.3	14	15		
19	<input type="checkbox"/>	【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ	HPで環境への取り組みを公開しています。														12.6				
20	<input type="checkbox"/>	【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ	太陽光パネルを設置しています。(400kwh) 当社の南平工場と函館事業所で使用する電力のすべてを実質的に再生可能エネルギー100%の電力に切り替えています。 また、本社社屋では「信州Greenでんき」を採用しています。							7.2						13					
21	<input type="checkbox"/>	【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ	トップランナー設備、機器への更新を行い、燃料削減に取り組んでいます。													12.2	13	14	15		
22	<input type="checkbox"/>	【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本	2007年10月に定めたタカノ株式会社「行動指針」に公務員への贈賄・不適切な接待・違法な政治献金や寄付金の禁止に関する規定を定め、それらを周知しております。															16	16.5		
23	<input type="checkbox"/>	【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本	2007年10月に定めたタカノ株式会社「行動指針」に競合会社との公正な競争遵守と不正手段による営業秘密情報の取得・使用的禁止規定を設け、それらを周知しております。															16			
24	公正な事業慣行	【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本	当社では、「知的財産管理規程」を定め、その運用により。発明・権利化の奨励と営業秘密も含めた当社知的財産権の保護保全に取り組んでいます。また、当社が第三者の知的財産権の侵害をしないよう、上市する製品・サービスの特許調査等も積極的に行っております。							8.2	8.3	9									
25		【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本	2007年10月に定めたタカノ株式会社「行動指針」にプライバシーの保護に係る規定を定めるとともに、2005年4月制定実施の「個人情報管理規程」により、全社的な個人情報管理手続きを定めるとともに、当該規程を運用しております。															16			
26		【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ	一部の部署における仕入においては、紛争鉱物にかかる購買について確認を行う方向で検討を行いつつあります。今後はそれら網羅的な確認の方法について、検討の範囲を広げるよう努めてまいります。															16			
27		【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応(ハラスメント・汚職・贈収賄防止)について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ	サプライヤーへの当社の人権侵害防止や環境・倫理面についての方針の伝達や認識共有については、一部の内容については行っておりますが、サプライヤー向けの当社方針の策定伝達までは至っておりません。今後は中期的に、当該方針の策定・伝達・共有を計画的に進めてまいります。					5		8	10	12	13	14	15	16	17				
28	製品・サービス	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本	製品開発段階でリスク分析(FMEA等)や製品強度試験により製品を評価し、安全性を確保しています。		3.9											12.4					
29		【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本	品質マネジメントシステムを構築し、ISO9001を認証取得しています。(1996年12月認証登録)								9										
30		【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	チャレンジ	ISO14001の環境方針・目標に掲げ、環境に配慮した製品開発に取り組んでいます。					6							12	13	14	15			
31		【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレンジ	特定の社会課題解決をテーマとした製品開発を推進しています。(健康・医療機器、健康食品、検査装置、日除け等)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	

非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
				1 	2 	3 	4 	5 	6 	7 	8 	9 	10 	11 	12 	13 	14 	15 	16 	17
32 社会貢献・ 地域貢献・	□ 【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本	当社では、当社の事業活動が地域社会に大きな影響を及ぼしうるものと捉えており、雇用面・経済面・技術面等々にかかる影響の把握に努めています。 経営判断においては、単純な経済面での判断のみならず、地域社会への影響も考慮の上、意思決定を行うよう努めています。				4						9	11	12		14	15		17
	□ 【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ	地域社会、地域行政機関等に対して、その社会的な要請に基づき、寄附等を実施しております。また、地域社会での清掃活動・環境イベント等にも積極的に参加する他、災害等にあわれた地域への社員のボランティアを業務の一環として参加させるなど、ボランティア支援も行っております。 加えて、会社施設等の見学の受入れや会社施設等を一部地域社会に開放し、地域の住民の皆様の憩いの空間としてご利用いただいております。			4								11		14	15		17	
	□ 【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	チャレンジ	当社では、可能な限り地域の生産物を使用するよう努めており、具体的には毎年実施している株主様への株主優待制度では、長野県の特産品を年1回県内県外の株主様にお送りしている他、東京都千代田区に設置している当社ショップにおいては長野県の健康にまつわる食品等の販売を行っております。									8	9	11	12	13				
35	□ 【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有している	基本	当社では、経営理念を定め、それを経営トップが社員全員を対象とした朝礼、説明会等を通じて、伝達・解説する等により共有を図っております。また、中長期の経営計画および年度の方針を定め、目標の達成に向け一丸となった体制構築をすべく、方針の説明会・朝礼等を通じて社内に伝達・共有を図っております。									8	9						17	
36	□ 【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本	2007年10月に定めたタカノ株式会社「行動指針」の基本原則として、「法令・倫理の遵守」を定めており、それを定着させるべく、経営トップから各種説明・朝礼等を通じて、繰り返し、「法令・倫理の遵守」の重要性を伝達する他、従業員から行動指針の遵守の誓約書提出、新入従業員へのコンプライアンス研修の実施等を行っております。																16	
37	□ 【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本	環境に関しては、本社TQM推進室、SDGs・CSR・ESG全般については本社経営企画本部を当社全体の主管部署と位置づけ、全社的な方針の伝達・計画の管理・施策のレビュー改善等の活動を行っております。 また、各部門においては、それぞれの役割に応じた社会的な活動・施策等の計画を立て、実施しております。																16	
38 組織体制	□ 【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）	基本	当社では、あらゆるステークホルダーとのコミュニケーションを通じて当社に対する要請事項の把握とその対応を図っております。具体的な取り組みの一部としては、株主・投資家等に対して、定期的な会社説明会の開催・会社現状の個別説明等を行い、当社の理解を深めていただくとともに、当社に対する要請事項をお聞きし、会社の経営施策に反映しております。															16	17	
39	□ 【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ	当社の業務執行の機関である経営会議において、当社を取り巻く様々なリスクを評価することとしており、それらリスク評価に基づき、リスクへの対応方針を定め、個々のリスクに対して対処しております。 長期継続的なリスクへの対応が必要な項目につきましては、それらをマネジメントシステムに落としこみ、PDCAサイクルを回すことにより、リスク対応を行っております。																16	
40	□ 【社会的責任】 ・CSR (Corporate Social Responsibility : 企業の社会的責任) の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ	当社ではCSRに関する方針として、「事業活動を通じて「社会性」「経済性」「環境」それぞれの面においてバランスを意識し、経営活動、事業活動を行ううえで関係するみなさまに対しては常に誠実さと誠意をもって接し、新しい価値の提供を通じ、貢献できる存在であり続けたい」との考え方のもと、各ステークホルダーに対して責任をもって説明ができる体制の構築に努めてまいります。																16	
41	□ 【事業継続】 ・事故や灾害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ	主に、長野県南部を対象とした地震災害を想定したBCP（事業継続計画）を策定し、運用しており、万が一の事態に備えています。また、各種マネジメントシステムにおいては、緊急時の対応手順を定める等、事故への対応策を策定しております。今後は、想定するリスクの範囲の拡大を行い、社会の要請にこたえる継続的な事業活動に努めてまいります。									9	11	13	13.1				16	
42	□ 【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ	当社は資本市場に上場している会社として、オーナーシップの承継という問題に関する検討・対策のみならず、従業員の技能伝承・世代交代等にも意をとめ、社員教育等を積極的に行い、会社としての持続性を図れるよう努めています。									8	9						17	

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
社員の子育て応援宣言（2021年8月～）	①ダイバーシティの取り組みを強化し、多様性のある職場づくりに努めています。 ②業務の省力化、効率化を図り、残業時間の短縮に積極的に努めています。 ③働きやすい職場環境づくりのため、所定外労働時間の短縮や年次有給休暇の取得率を高める取り組みをすすめます。					5.1 5.4 5.5			8.2 8.5 8.8									
職場いきいきアドバンスカンパニー認証（2021年10月～）	法定以上の育休明け短時間勤務制度があり利用実績があります。また、男性の育休取得者の実績があり、取得を推進しております。					5.4			8.5 8.8									
モノづくり「ミライ創造プロジェクト」に取り組んでいる	近隣の小学校を対象に、当社の工場で出る端材を使い、クッショングを作成するというモノづくり授業を行いました。今後もモノづくり授業の活動を継続することを予定しております。			4.1					8.4		12.5						17.17	

【記載留意事項】

- ・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取り組む予定のものにあっても「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載してください。）
- ・「非該当」欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合にチェックし、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。
- ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載してください。

また、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、その旨を併せて記載してください。

（※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、信州福祉事業所認証・評価制度、えるぼし認定、森林認証制度、森林CO2吸收評価認証制度、長野県県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）